

平成 22 年度

事業報告書

収入支出決算書

財団法人 日本公衆衛生協会

平成22年度事業報告書

I 会議

1 役員会の開催

(1) 理事会

- 平成22年6月25日 日本公衆衛生協会 会議室
(平成21年度事業報告書)
(平成21年度収入支出決算書)
(人事異動に伴う評議員の改選)
(会長の辞任について)
- 平成23年4月14日 日本公衆衛生協会 会議室
(平成23年度事業計画書、収入支出予算書)
(評議員選定委員会委員の選任について)

(2) 評議員会

- 平成22年6月25日 日本公衆衛生協会 会議室
(平成21年度事業報告書)
(平成21年度収入支出決算書)
(理事及び監事の辞任について)
(理事及び監事の改選について)
- 平成23年4月14日 日本公衆衛生協会 会議室
(平成23年度事業計画書、収入支出予算書)

2 書面表決

(1) 理事会

- 平成22年6月29日 (会長の選任について)
平成23年3月16日 (平成23年度暫定予算について)

(2) 評議員会

- 平成23年3月16日 (平成23年度暫定予算について)

II 大会、研究会の開催

1 第13回地域保健全国大会

平成22年11月1日に新潟県新潟市（朱鷺メッセスノーホール）において厚生労働省、（財）健康・体力づくり事業財団、（社）全国保健センター連合会、（社）全国地区衛生組織連合会、新潟市と共催して開催し、全国の地域保健関係者が集まり、「地域で育む健康・未来」健康未来へソーシャルキャピタル～手をたずさえて～をテーマに、講演、シンポジウムを行った。

- 記念講演 「直江兼統の治世～公の立場から」
講師 作家 火坂雅志
- ほっとブレイク
バイオリン演奏 井上静香
菅谷史
- 特別講演「健康格差社会」への処方箋
～健康づくりとヘルスプロモーション
講師 日本福祉大学教授 近藤克則
- シンポジウム「ソーシャルキャピタルと地域の健康づくり」
コーディネーター
日本福祉大学教授 近藤克則
新潟市保健所長 月岡恵
- シンポジスト
新潟市保健所医監 田代敦志
新潟市住みよい郷土推進協議会 関川弘雄
いきいき西区ささえあいプラン推進委員 二木ちどり
- 指定発言
(財)長野県健康づくり事業団 竹内裕

また、厚生労働大臣表彰として公衆衛生事業功労者並びに財団法人日本公衆衛生協会会長表彰として、公衆衛生事業功労者、第43回衛生教育奨励賞及び社団法人全国地区衛生組織連合会会長表彰が行われ、それぞれの受賞者数は次のとおりであった。

厚生労働大臣表彰	112名	10団体
財団法人日本公衆衛生協会会長表彰	245名	19団体
財団法人日本公衆衛生協会第43回衛生教育奨励賞		12事例
社団法人全国地区衛生組織連合会会長表彰	90名	21団体

2 第32回全国地域保健師学術研究会

平成22年11月18日より2日間、富山県（富山国際会議場、富山県民会館）において（財）健康・体力づくり事業財団及び富山県、富山市と共催して開催し、全国の地域保健師約680名が集まり、「変動する時代の保健師活動～変えるもの、変えてはならないもの～」をメインテーマとして特別講演、講演、ワークショップ、研究発表（第9分科会）を行った。

- 特別講演 「公衆衛生の継承と新たな実践—予防の力と地域づくり—」
講師 大阪大学大学院医学系研究科教授 磯博康
座長 富山県厚生部次長 小林秀幸
- 講演 「変動する時代における人材を育てること・育つこと
—質の高い保健活動の推進のために—」
講師 北海道大学大学院保健科学研究院教授 佐伯和子
事例報告
・行政に働く保健師の人材育成

富山県立総合衛生学院
青森県中南地域県民局地域健康福祉部保健総室
・産業保健師の人材育成
富山大学大学院医学薬学研究部准教授

川 村 瑞 穂
齋 藤 麻 瑛
中 林 美奈子

○ ワークショップ

- I 母子保健
- II 精神保健福祉
- III 成人保健
- IV 地域医療連携
- V 保健師活動

○ 研究発表

- 講演発表 第1分科会 健康づくり・産業保健
第2分科会 母子保健福祉
第3分科会 精神保健福祉
第4分科会 学校保健・思春期保健
第5分科会 感染症、健康危機管理
第6分科会 介護保険・介護予防
第7分科会 在宅ケア・難病
第8分科会 企画・調整
第9分科会 教育・人材育成

○ パネルディスカッション 「効果的な保健活動をめざして」

コーディネーター

千葉大学大学院看護学研究科教授

宮 崎 美砂子

パネリスト

サンデン株式会社総務部安全衛生グループ 保健師

帆 苺 なおみ

横須賀市児童相談所所長

高 橋 ゆきえ

和光市社会福祉課保健師

堀 江 和 美

III 公衆衛生知識の普及啓発

1 インターネットによる地域保健情報の提供事業

インターネットにより公衆衛生関係情報の提供事業を行った。

ホームページアドレス <http://www.jpha.or.jp>

2 公衆衛生に関する図書雑誌等の刊行事業

(1) 月刊定期刊行物「公衆衛生情報」の刊行 (発行部数4,000部)

編集、頒布の業務を(株)ライフ出版社に委託し刊行した。

(2) 図書の刊行

新刊図書

- 「疫学辞典 第5版」
- 「保健所健康危機管理マニュアル」
- 「2010年版インフルエンザの予防と対策」
- 「公衆衛生ブックレット1 健康をまもる社会基盤の再構築」
- 「公衆衛生ブックレット2 地域医療を立て直す知恵と技」
- 「公衆衛生文庫1 現代公衆衛生の思想的基盤」
- 「イギリスにおける保健政策」

IV 公衆衛生に関する調査研究等事業

1 地域保健総合推進事業

地域保健総合推進委員会及び分科会を設置し、地域保健推進のため次の事業を行った。

(1) 地域保健総合推進委員会

地域保健総合推進事業発表会（平成23年3月3・4日、2日開催）及び総合評価委員会を開催した。

(2) 地域保健研究分科会

○ 地域保健研究事業

（全国衛生部長会、全国保健所長会、全国保健師長会、地方衛生研究所全国協議会協力事業）

各団体の協力を得て、広域的な視野のもとで地域保健に関する各研究事業を行った。

○ 市町村保健センター等支援事業

市町村保健センター等を支援するため、市町村保健活動の充実、促進を図る地域保健に関する各種調査研究等の事業を行った。

○ 地域リハビリテーション等に関する事業

都道府県或いは市町村などの行政機関に所属する理学療法士、作業療法士が関与する事業を効果的に展開するための研究を行った。

○ その他の事業

公衆衛生行政医師の確保・育成に関する調査研究等の事業を行った。

(3) 研修企画分科会

○ 地域保健推進検討会

地域の健康課題に取り組む保健所が担うべき役割について、精神保健、健康危機管理、および各地域における健康課題の解決を図るため、先進事例や参加者の地域の実例等を持ち寄り意見交換と討議をすることにより、今後の地域保健医療福祉体制の一層の充実に資することを目的に7ブロックで開催した。

ブロック	開催日等
北海道ブロック	期間：平成22年7月26日（月）～27日（火） 会場：かでの2・7北海道立道民活動センター 参加者：25名

東北ブロック	期 間：平成22年5月28日（金） 会 場：コラッセふくしま 参加者：36名
関東甲信越静・東京ブロック	期 間：平成22年11月19日（金） 会 場：アルカディア市ヶ谷 参加者：23名
東海北陸ブロック	期 間：平成22年7月23日（金） 会 場：愛知県産業労働センター 参加者：66名
近畿ブロック	期 間：平成22年11月26日（金） 会 場：和歌山県県民交流プラザ 参加者：47名
中四国ブロック	期 間：平成22年9月9日（木）～10日（金） 会 場：ホテル宍道湖 参加者：58名
九州ブロック	期 間：平成22年8月5日（木） 会 場：福岡ガーデンパレス 参加者：36名

○ 全国保健師長研修会

地域保健活動における保健師の果たす役割の重要性に鑑み、効果的な保健師活動を展開していくための指導者としての資質の向上を図ることを目的に京都府京都市において開催した。

期 間：平成22年8月25日（水）～27日（金）
会 場：京都国際ホテル
参加者：237名

○ 保健師等ブロック別研修会

地域保健福祉の向上のための機能・役割、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するための知識を、都道府県及び市町村の保健師等が習得することを目的に6ブロックで行った。

ブロック	開 催 日 等
北海道・東北ブロック	期 間：平成22年8月30日（月）～9月1日（水） 場 所：岩手県（いわて県民情報交流センター） 参加者：225人
関東甲信越ブロック	期 間：平成22年9月15日（水）～17日（金） 場 所：山梨県（山梨県看護教育研修センター） 参加者：299人
東海北陸ブロック	期 間：平成22年7月21日（水）～23日（金） 場 所：三重県（三重県北勢地域地場産業振興センター） 参加者：336人

近畿ブロック	期 間：平成22年8月4日（水）～6日（金） 場 所：大阪府（大阪赤十字会館） 参加者：481人
中国四国ブロック	期 間：平成22年9月1日（水）～3日（金） 場 所：岡山県（きらめきプラザ） 参加者：236人
九州ブロック	期 間：平成22年9月26日（水）～10月1日（金） 場 所：熊本県（くまもと県民交流会館） 参加者：440人

(4) 保健情報分科会

- 地域保健文献情報提供事業

(5) 国際協力分科会（国際協力事業）

①世界公衆衛生協会連盟活動

地域保健総合推進事業の一環として、世界公衆衛生協会連盟（WFPHA）に引き続き加盟するとともに、次のとおり各国際会議に出席し、諸外国の公衆衛生関係の情報収集ならびに情報提供等を行った。

1) 世界公衆衛生協会連盟第44回年次総会への参加

スイスのジュネーブにおいて平成22年5月14日～5月17日に開催された、世界公衆衛生協会連盟第44回年次総会に参加し、情報収集、交換を行った。

2) 米国公衆衛生協会第138回年次総会及び展示会への参加

平成22年11月6日～12日に米国・デンバーにおいて開催された、米国公衆衛生協会第138回年次総会及び展示会に参加し、日本の公衆衛生事情を説明するとともに、情報交換を行った。

②第4回アジア公衆衛生協会会議の開催

アジアでも、近年、経済発展と保健医療の向上を達成しているが、一方、都市化の進展により、インフルエンザを含む感染症の流行、健康危機管理、地球温暖化・気候変動などの問題を引き起こしている。このような都市化による問題について、アジア各国の公衆衛生協会と情報交換、検証及び調査研究し、解決策を見出すことを目的に開催した。

開催期日：平成22年10月28日～29日

場 所：国立保健医療科学院

テ ー マ：都市化と公衆衛生

参 加 国：

- 1) 中国
- 2) インドネシア
- 3) 日本
- 4) 韓国

- 5) タイ
- 6) ベトナム

③ 「Public Health of Japan 2010」の作成

日本の公衆衛生活動を英訳し、米国公衆衛生協会展示会で展示配布するとともに、世界公衆衛生協会連盟加盟国及び米国等の大学図書館へ配布した。

2 健康安全・危機管理対策総合研究推進事業

(1) 厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究）に関し、当該研究事業の採択課題の研究を支援するため、外国人研究者の招へい（1人）、外国への日本人研究者の派遣（1人）、若手研究者の育成活用（1人）、研究支援者の活用（1人）及び研究成果等の普及啓発等に係る事業を行った。

(2) 厚生労働科学研究（健康安全・危機管理対策総合研究）採択課題の発表会を開催した（平成23年2月21・22日）。

3 老人保健健康増進等事業

老人保健健康増進等事業として、次の2事業を行った。

- (1) 高齢者の心身状態の適正な評価方法の開発に関する調査研究事業
- (2) 介護予防事業の推進に関する調査研究事業

4 食品の安心・安全確保推進研究推進事業

厚生労働科学研究（食品の安心・安全確保推進研究推進事業）に関し、食品添加物等における遺伝毒性・発がん性の短期包括試験法の開発に関する研究及び食品添加物等における遺伝毒性発がん物質の評価法に関する研究を行っている研究代表者又は研究分担者のもとに、若手研究者（5人）を派遣し育成するため、若手研究者活用育成事業を行った。

5 広域的健康危機管理対応体制整備事業

(1) 健康危機管理広域連携会議の設置・運営に関する事業

平成21年度、新型インフルエンザ発生事例の対応で生じた具体的問題点について、地方衛生研究所を中心に検証した結果、地方衛生研究所の検査機能、情報収集・発信機能が公衆衛生行政の中で保健所等、他関係機関と共に不可欠な存在であることが明確になった。

これを受けて、地方衛生研究所における感染症情報機能のあり方、特に地方感染症情報センターの機能強化を目的に、病原体検査情報及び感染症疫学情報の活用について詳細なアンケート調査を行い、広域連携の観点を含めて検証し、明確な指標を提言した。

(2) 地域ブロック広域連携検討会の設置・運営に関する事業

組織の枠を超えた感染症情報の一元化・集約化を中心とする疫学情報の共有体制や地方感染症情報センターの役割を整理、評価し、次の健康危機への対応が円滑かつ効率的に実施できるようにするため、地方衛生研究所を中心に、各ブロックにおける関

係機関の連携・応援体制の構築を図った。

(3) 健康危機管理事例等の収集及び情報提供に関する事業

各地方衛生研究所で経験した有用な健康危機管理対応事例を、他の地方衛生研究所へ情報提供するとともに、上記各ブロック会議で検討した連携・応援体制等を整理し、各地方衛生研究所を始め、保健所や本庁等の関連機関への情報提供のために、H-CRISISへ掲載した。

6 在外被爆者保健医療助成事業

広島県、広島市、長崎市より委託を受け、在外被爆者に対する保健医療助成事業を行った。

7 先端医科学研究に関する倫理的・法的・社会的課題についての調査研究

文部科学省より委託を受け、「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」推進にかかる倫理的・法的・社会的課題に関する調査を実施した。

8 先天性代謝異常検査等の精度管理事業

外部標準検体による精度管理事業、内部精度管理用検体の作製事業及び新生児マススクリーニングの研究（国立成育医療研究センターとの共同研究）を行った。

V 公衆衛生関係団体との連携協力

次の団体の事務を受託するなど、公衆衛生関係団体と事業の連携協力を図る。

- (1) 日本公衆衛生学会
- (2) 全国衛生部長会
- (3) 全国保健所長会
- (4) 全国保健師長会
- (5) 全国保健師教育機関協議会
- (6) その他関係団体

VI (財) 日本公衆衛生協会設立120周年記念事業

120周年記念誌「日本公衆衛生協会のあゆみ」を作成

VII 公衆衛生会館の経営事業

公衆衛生ビルの管理運営を行った。